

FIGARO
高性能 & 簡単測定
アルコール検知器
アルコール検知器協賛品
FUGOsmart
FALC-21
FUGOsmart
ファイガロ技研株式会社
0120-25-1175 (9時~17時)

Japan
Trucking
Association



広報 とらつく

毎月1日・15日発行
12月10日号
発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会 広報部
☎ (03) 3354-1029 (広報部)
https://jta.or.jp
※掲載に関するお問い合わせは、掲載まで
(定時・税込)3,480円/年(税別)の会費が必要です

トラック適正化二法の施行に向け前進!!

厳しい財政状況の中、大口・多頻度割引拡充措置継続の見通しつく



「運輸事業振興助成交付金制度の現状維持」などに向けてしっかりと取り組むと、寺岡会長は強い決意を示した(12月4日、第一ホテル東京)

「運輸事業振興助成交付金制度の現状維持」などに向けてしっかりと取り組むと、寺岡会長は強い決意を示した(12月4日、第一ホテル東京)

寺岡 洋一 全ト協会長
掲。 続いて、国土交通省の岡野まさ子大臣官房総括審議官と香掛敏夫道路局長が来賓あいさつを行った。あいさつ要旨(2面)。また、国交省の三輪田優子物流・自動車局貨物流通事業課長と渡邊良一道路局高速道路課長も来賓として出席した。8年度事業計画骨子で

全日本トラック協会は12月4日、東京都港区の第一ホテル東京で第213回理事会を開催。令和8年度事業計画骨子などについて審議を行い、全ト協の議案について原案通り承認した。

全ト協第213回理事会 令和8年事業計画骨子(案)等を承認

高市早苗内閣総理大臣臨席のもと政経懇談会を盛大に開催!!

軽油引取税暫定税率廃止を報告 運輸事業振興助成交付金制度を維持



片山 さつき 財務大臣
金子 恭之 国土交通大臣
赤羽 一嘉 公明党トラック議員懇話会会長
加藤 勝信 自民党トラック輸送振興議員連盟会長



高市 早苗 内閣総理大臣



鈴木 俊一 自民党幹事長
赤澤 亮正 経済産業大臣
上野 賢一郎 厚生労働大臣

高市早苗内閣総理大臣は、12月4日の第213回理事会(別掲)終了後に開催された全日本トラック事業政治連盟(浅井隆会長、政経懇談会)に出席し、軽油引取税の暫定税率廃止の実現について全国のトラック連送事業者に対して報告した。

高市総理は、今年10月に実施された自由民主党総裁選挙において、候補者の中で唯一、軽油引取税暫定税率の廃止について言及し、運輸事業振興助成交付金制度についても現状維持を強く訴えてきた。



坂本 克己 全ト政連名誉会長
浅井 隆 全ト政連会長

全日本トラック事業政治連盟政経懇談会 来賓あいさつ (要旨)

1面に関連



適正化二法の早期施行に向け万全を期す

金子 恭之 国土交通大臣

本年6月に、トラック

運送業界の皆様と本日ご出席の先生方、大変なご尽力によりまして、「トラック適正化二法」が成立いたしました。この法律は、ドライバーの賃上げやトラック運送業の適正化に向けて大変意義深いものです。まずは、来年春の施行に向け、違法な白トラに関する荷主等の取り締まり、再委託を2回以内とする努力義務などについて万全を期すとともに、3年以内に施行する許可更新制や適正原価の導入を着実に進めていくことをお願いいたします。

要望に応じて交付金財源を適切に確保

片山 さつき 財務大臣

長年、皆様にお約束してきた軽油引取税の暫定税率撤廃という法案が、自分自身が衆参本会議の壇上で担当の財務大臣として頭を下げさせていただいて、成立させていたことができた。これもトラック運送事業者の皆様のご支援・ご指導のおかげであり、この



国民生活を支える業界の活躍に感謝

高市 早苗 内閣総理大臣

今日は全日本トラック事業政治連盟懇談会ということで、ご盛会おめでとうございます。今年10月に総選挙が行われましたが、その候補者の中で唯一、ガソリン税に加えて軽油引取

理と私は最強コンビでございまして、私たちは我が国の景気を強くしなげ、もしかりと持続性を担います。これから年末にかけて、予算・減税等に関する皆様のご要望を受けて、そして日本の財政を健全に保ちたいと願っています。

トラックドライバーの処遇改善・働き方改革を強く推進

上野 賢一郎 厚生労働大臣

運輸事業振興助成交付金について、自民党では年末の議員立法提出に向けてしっかりと準備を進めております。また、トラックドライバーの皆様の処遇の改善、働き方改革への取り組みを進めてまいりたいと考えておりますので、皆様方のご協力をお願いいたします。

荷主等への働きかけを一層強化し取引環境改善を進める

赤澤 亮正 経済産業大臣

つい先ほど坂本克己最顧問に会い、さつをしたところ、坂本最顧問は「荷主への働きかけをしっかりとやれ」とおっしゃいました。我が国の物流を支える皆様のお役に立てるように、しっかりと頑張っていきたいと考えております。

交付金制度継続に向け党を挙げて取り組む

鈴木 俊一 自民党幹事長

全日本トラック事業政治連盟の皆様方、坂本全日本トラック協会最高顧問、そして浅井隆全トラック協会会長、全ト協の寺岡洋一会長をはじめ、皆様方には私も自民党に対して日頃大変にご指導をいただいております。この場をお借りして心より御礼申し上げます。

高市総理にはほろほろと涙がこぼれ、坂本全ト協連盟委員長(写真④)・高市総理と握手を交わす寺岡全ト協会長(写真⑤)

議員会長ら、様々な国会議員の助けを借りながら実現することができました。来年の4月1日に軽油引取税の暫定税率が廃止されることになり、大変な補助金を使いつつ、徐々に軽油価格を下げていく予定です。

また、荷主との取引の適正化もしっかりと進めていく環境を整えたいと考えています。引き続き自民党に對しまして、一層のお力添えをお願いいたします。

業界の健全発展のため交付金存続極めて重要

加藤 勝信 自民党トラック輸送振興議員連盟会長

今年を振り返りますと、「トラック適正化二法」が皆様のお力で成立し、来年には施行を迎えます。そして同時に、ガソリンや軽油引取税の暫定税率廃止法案も先般成立しました。ガソリンは今年末、軽油は来年4月1日に暫定税率が廃止になっていくことの必要性は、何ら変わりがないと思っております。交付金に係る法律の成立、そして来年の事業の経営基盤をしっかりと固め、また平成23年に法律に位置付けられ、この法律の下の書き方が臨時の暫定税率と繋がりがあつたという形になっています。

他党に先駆けて議員立法を党として承認

赤羽 一嘉 公明党トラック議員懇談会会長

今年6月の通常国会から「運輸事業振興助成交付金」は必ず今の形で継続していただきたいというご要望をいただいております。6党合意書の中には、運輸事業振興助成交付金という固有の名称を入れて作りました。そして、今日の公明党税調全體會議で交付金に関する議員立法を、正式に承認させていただきます。私どもの生活、あるいは国の経済を支える物流を担っていただいていること、改めて感謝を申し上げます。また、皆様方には、全国道路利用者会議の中

軽油引取税・ガソリン税暫定税率廃止法案が成立

税の暫定税率を廃止する

「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に関する法律」の一部を改正する法律案が、11月28日の参議院本会議で可決・成立した。



参議院本会議で、軽油引取税・ガソリン税暫定税率廃止法案が全会一致で可決・成立した(11月28日、参議院)

係る国税関係法律の臨時特別に関する法律の一部を改正する法律案が、11月28日の参議院本会議で可決・成立した。法案は、11月21日の衆議院財務金融委員会を経て、同25日の衆議院本会議で可決。その後、参議院に送られ、同27日の参議院財政金融委員会審議が行われ、同28日の参議院本会議において、全会一致で可決・成立した。これにより、ガソリン

な処置を確保するために同交付金が必要不可欠であることから、同交付金の継続を強く要望してきた。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に関する法律関係の臨時特別に関する法律の一部を改正する法律案に対する修正案要綱(抜粋)

三 揮発油税及び地方揮発油税の特例の廃止を踏まえ、軽油引取税の特例に関する措置

国は、揮発油税及び地方揮発油税の特例の廃止を踏まえ、軽油引取税の特例に関する措置

税の「当分の間税率」について、地方財政への配慮等に加え、運輸事業振興助成交付金に特約の乗入れの上、適正に適切に対応した上で、軽油の卸売価格の抑制を目的として、令和8年4月1日に廃止するものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。

理事会 来賓あいさつ (要旨)

業界の一致団結した行動力に敬意

岡野 まさ子 国土交通省大臣官房総括審議官



はじめとする全日本トラック協会の皆様方の強力な後押しがあつてこそ、改めて御礼を申し上げます。この「トラック適正化二法」は、事業許可の更新、適正原価のあり方について、全ト協の方々と準備を始めています。3年以内の施行に向け、トラック運送業界の皆様にとって意義のある制度となるように、しっかりと取り組んでいく。軽油引取税の暫定税率が令和8年4月1日から廃止されることが決定された。これ自体は大変喜ばしいことであるが、一方で、廃止後における運輸事業振興助成交付金制度の取り扱いは、まだ先行きが見えない部分がある。財政金融委員会において、与野党合意で14人の質疑が行われたが、そのうち7人が交付金の必要性・重要性に鑑み、「この交付金を維持するべ

要望に耳を傾けながら

道路整備推進



でもご活動いただいております。皆様方には、常日頃から私どもの生活、あるいは国の経済を支える物流を担っていただいていること、改めて感謝を申し上げます。また、皆様方には、全国道路利用者会議の中

きたという声を挙げた。これは、坂本最顧問、寺岡会長をはじめとする、ト協の方々が、根気強く、ト協に国会議員の皆様が説明を繰り返してくださった結果であり、改めてト協の協会の一致団結した行動力・影響力を実感した次第である。国土交通省としても、より一層の取り組みを強化し、足並みを揃えてトラック運送業界の発展に努めていく。

の拡充にも力を入れている。平成29年度には合計約2万7千台だった大型駐車マスが、令和6年度には3万1千台分に増加しており、今年度510台分の大型駐車マスを整備している。

こうした道路関係の諸課題について、トラック運送業界の皆様方から様々な意見や声を聞き、必要な機関と調整・連携しながら、必要な対策を引き続き進めていきたい。

国土交通省は11月19日、社会資本整備審議会道路分科会第69回(国土幹線道路部会)(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、神戸大学名誉教授)を開催した。

国土交通省は11月19日、社会資本整備審議会道路分科会第69回(国土幹線道路部会)(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、神戸大学名誉教授)を開催した。

国土交通省は11月25日、自動車運送事業関連連手続きのオンライン申請について、12月1日から本格運用を開始すると発表した。

12月から申請受付を開始したのは、一般貨物・特定貨物自動車運送事業の許可申請、事業計画の変更認可申請・届出、事業報告・輸送実績報告の届出、事業の事故報告の届出、適性診断実施機関の認定・変更届出、運行管理者講習実施機関の年間報告および会計報告の届出など計49手続。国土交通省では、令和8年4月に72手続を追加し、7年9月開始の16手続も含めた合計137手続きについて、オンライン申請の運用を開始することとしている。

国土交通省は11月25日、自動車運送事業関連連手続きのオンライン申請について、12月1日から本格運用を開始すると発表した。

国土交通省は12月4日、全日本トラック協会会員事業者に対して、通達「降積雪期における輸送の安全確保徹底を呼びかけ」を発出した。

国土交通省では、これから本格的な降積雪期を迎える中、輸送の安全確保等に連携のないよう、以下事項について周知徹底を図り、事故防止に努めるよう呼びかけている。

①気象情報(大雪や雪崩、暴風雪等に関する警報・注意報を含む)や道路における降雪状況を適時に把握し、以下の対策を講ずることにより、輸送の安全確保に万全を期すること。

国土交通省では、令和2年12月以降の大雪により、関東道、北陸道等に立ち往生したことで、大量の車両が路上に滞留する事象が発生したことを踏まえ、今冬も、①車両対策、②運送事業者対策、③荷主対策、④ドライバー対策、⑤大雪時の立ち往生防止対策(詳細別掲)を実施する。

国土交通省では、令和2年12月以降の大雪により、関東道、北陸道等に立ち往生したことで、大量の車両が路上に滞留する事象が発生したことを踏まえ、今冬も、①車両対策、②運送事業者対策、③荷主対策、④ドライバー対策、⑤大雪時の立ち往生防止対策(詳細別掲)を実施する。

国土交通省では、令和2年12月以降の大雪により、関東道、北陸道等に立ち往生したことで、大量の車両が路上に滞留する事象が発生したことを踏まえ、今冬も、①車両対策、②運送事業者対策、③荷主対策、④ドライバー対策、⑤大雪時の立ち往生防止対策(詳細別掲)を実施する。

国土交通省では、令和2年12月以降の大雪により、関東道、北陸道等に立ち往生したことで、大量の車両が路上に滞留する事象が発生したことを踏まえ、今冬も、①車両対策、②運送事業者対策、③荷主対策、④ドライバー対策、⑤大雪時の立ち往生防止対策(詳細別掲)を実施する。

国土省・全ト協 令和6年度国土交通省補正予算 「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」2次募集を実施

申請受付期間: 令和8年1月13日~2月6日

全日本トラック協会は、令和6年度国土交通省補正予算において、「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」が実施されることに伴い、同事業の執行団体として補助金申請の2次募集を実施し、令和8年1月13日~2月6日の期間に受け付ける。

補助対象事業および申請資格は表の通り。具体的な申請要件等の詳細は、全ト協ホームページ内の同事業特設ページ(二次元コード)を参照。なお、1次募集(申請受付期間: 令和7年7月28日~9月30日)において補助金交付申請を行った事業者も、2次募集において申請することがある場合があるが、重複申請にあたる場合には、申請することはできない(詳細は上記特設ページ内「重複申請・追加申請の可否について」の項を参照)。

問い合わせは、全ト協補助金担当(平日9時~17時[12時~13時をのぞく])まで。電話番号は、12月26日まで=03-3354-1069、1月5日以降=03-4332-2084(※12月27日~1月4日: 年末年始休業)。

種類	補助対象事業	申請資格
1.【車両の効率化設備の導入等事業】	①テールゲートリフター	(1)中小トラック運送事業者
	②トラック搭載型クレーン	(2)上記(1)にトラックを貸渡すリース事業者(③を除く)
	③トラック搭載用2段積みデッキ	
	④ダブル連結トラック	
2.【業務効率化事業】	⑤予約受付システム	(1)中小トラック運送事業者であって、以下のいずれかに該当するもの
	⑥ASNシステム	・「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている
	⑦受注情報事前確認システム	・働きやすい職場認証制度の認証を取得している
	⑧パレット等管理システム	・パートナーシップ構築宣言を行っている
	⑨配車計画システム	(2)中小トラック運送事業者と連携する荷主企業または倉庫業者であって、以下のいずれかに該当するもの
	⑩求資求車システム	・「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている
	⑪運行・労務管理システム	・パートナーシップ構築宣言を行っている
	⑫契約書電子化システム	(3)上記(1)または(2)にシステムを貸渡すリース事業者
	⑬車両動態管理システム(※)	
		(1)⑤~⑩の申請資格(1)に該当する者
3.【経営力強化事業】	⑭原価管理システム	(2)上記(1)にシステムを貸渡すリース事業者
	⑮M&A・事業承継	⑤~⑩の申請資格(1)に該当する者
	⑯人材採用活動	⑤~⑩の申請資格(1)に該当する者
4.【人材確保・育成事業】	⑰人材育成活動	(1)⑤~⑩の申請資格(1)に該当する者
	⑱中型免許、大型免許、けん引免許およびフォークリフト運転資格	(2)上記(1)に対して講習等を実施する人材育成機関
		⑤~⑩の申請資格(1)に該当する者

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

国土交通省はこのほど、遠隔点呼・自動点呼の制度内容・要件・運用申請方法等に関する解説パンフレットを作成した。業務負担軽減を目的に作成されたもの。

地球一周の距離は、約4万キロメートルです。つまり、タイヤの日常的な使い方として、そのレールの距離を走行するので、タイヤ選びの第一条件として、耐摩耗性の高いタイヤが選ばなければ、売れないわけですね。

またアメリカでは、新商品タイヤの宣伝も、日本国内ではみられない手法を取ります。アメリカで新商品のタイヤを売り出すとき、「走行距離〇〇〇キロ保証」という言葉がよく使われます。かつて海外のタイヤメーカーが「使用年数10年かつ走行距離10万キロ保証」という謳い文句で新商品を販売していた時代がありましたが、クルマの使用頻度や空気圧点

このように、アメリカのタイヤ選びは「耐摩耗性能ファースト」です。一方で、アメリカでは「雨に強いタイヤ」とも「ヨーロッパでは、雨に強いタイヤ」とも「天時のウェットグリップ性能の高いタイヤが求められます。ヨーロッパでは、速度制限の解除区間で時速300キロ超のスピードが出せるアウトバーン」があります。そのため、アウトバーンの路面で雨が降つても、しっかりとブレーキが利き、スリッパのタイヤが選ばれます。しかも、ヨーロッパでは、タイヤは、ドライバリーによって性能評価が行われ、その評価が雑誌の誌面上で公開されます。セダンやミニバン、SUVといったジャンル別に格付けされ、上位5位以内に入らないと消費者から見向きもされません。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

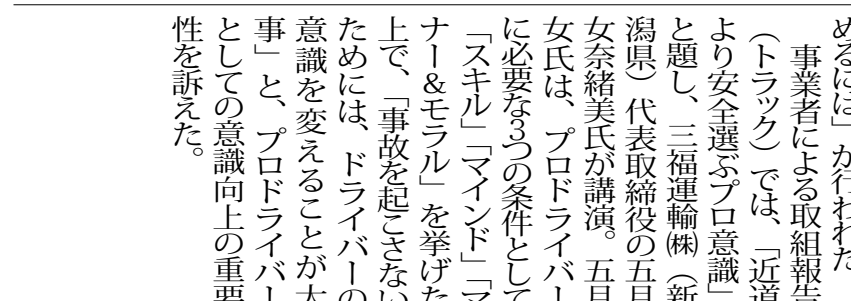
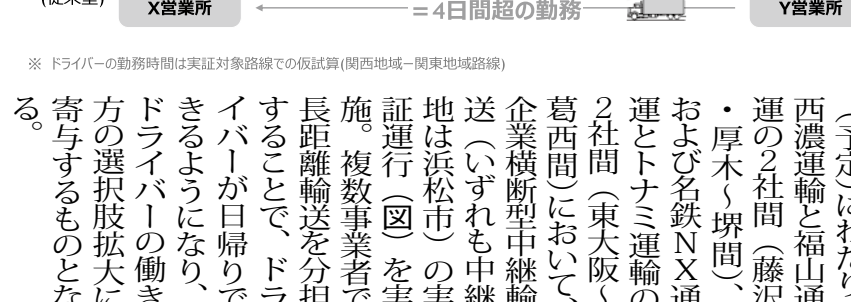
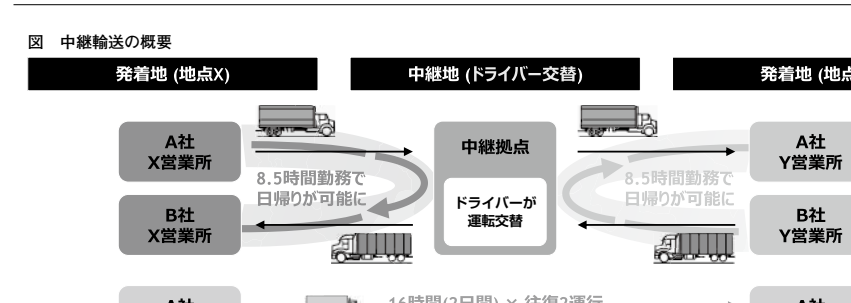
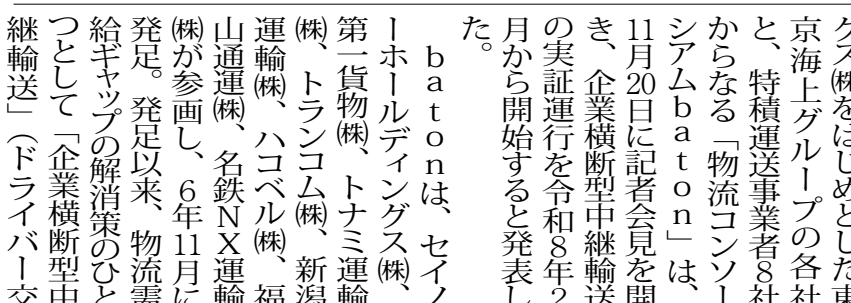
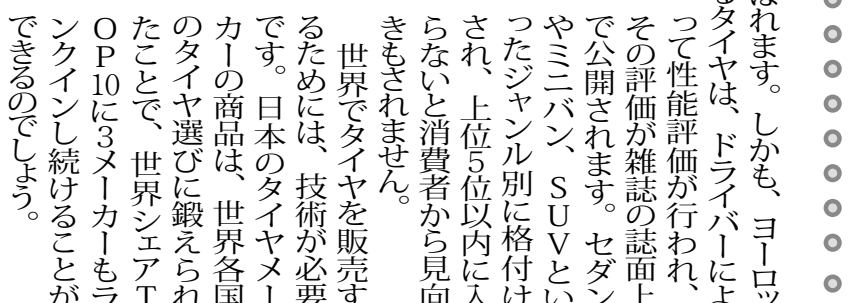
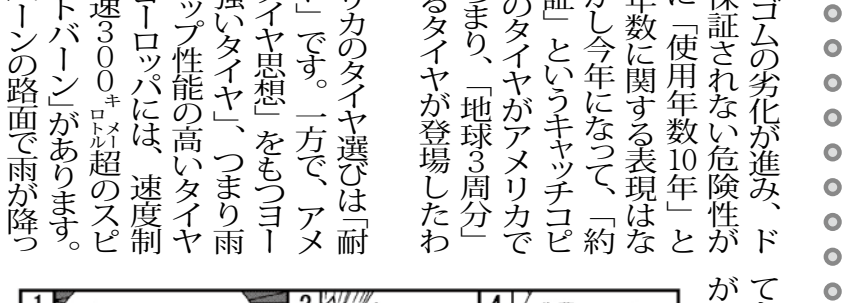
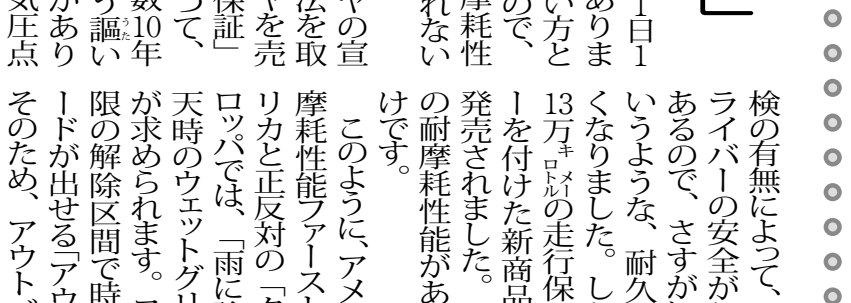
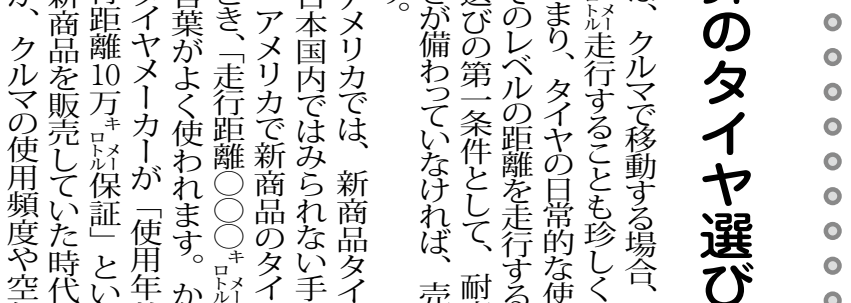
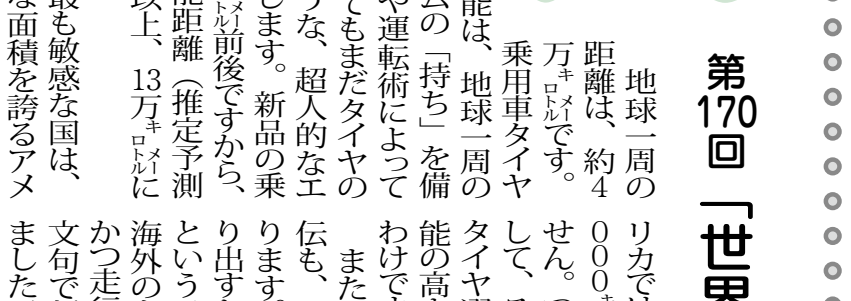
世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。

世界でタイヤを販売するためには、技術が必要です。日本のタイヤメーカーの商品は、世界各国のタイヤ選別に鍛えられたことで、世界シェアTOP10に3メーカーもランクインし続けることができるのです。



令和7年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」実施中！

令和7年12月10日(水)～8年1月10日(土)

図1 重点点検事項

①国土交通省重点点検事項

【運輸】

- ・安全管理（特に乗務員の健康状態、過労状態の確実な把握、乗務員に対する指導監督体制）の実施状況
- ・自然災害、事故等発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況

【危機管理】

- ・サイバー空間を含むテロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取り組み、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況およびテロ発生を想定した訓練の実施状況
- ・新型インフルエンザ等の対応マニュアル、事業継続計画の策定状況、対策に必要な物資等の備蓄状況および職場における感染防止対策の周知・徹底状況などの感染症対策の実施状況

②物流・自動車局（自動車交通関係）重点点検事項（※はトラック運送事業に関係した事項）

- ・軽井沢スキーバス事故を踏まえた貸切バスの安全対策の実施状況

※健康管理体制の状況

※運転者に過労運転を行わせないための安全対策の実施状況

※運転者に飲酒運転や薬物運転を行わせないための安全対策の実施状況

※車両の日常点検整備、定期点検整備等の実施状況（特に大型自動車の車輪脱落事故防止対策およびスペアタイヤ等の定期点検実施状況）

※大雪に対する輸送の安全確保の実施状況

- ・貨物軽自動車運送事業における安全対策の実施状況

図2 自動車交通関係 安全総点検実施項目（抜粋）

■運転者に過労運転を行わせないための安全対策の実施状況

- ①「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」告示の内容を遵守しているか。
- ②適切な運行指示書の作成および適切な指示をしているか。

■運転者に飲酒運転や薬物運転を行わせないための安全対策の実施状況

- ①「自動車運送事業者における飲酒運転防止マニュアル」（二次元コード①）に基づき、運転者への飲酒運転対策の理解促進、アルコール依存症のスクリーニング検査の実施および日頃の点呼等を通じて、アルコール依存等の運転者の状態把握に努め、翌日に乗務がある場合の飲酒等について指導しているか。

■車両の日常点検整備、定期点検整備等の実施状況（大型車の車輪脱落事故防止関係）

- ①車輪脱落事故や車両火災事故および車体腐食事故をはじめとした整備不良事故を防ぐため、自動車点検基準に基づく日常点検および定期点検が確実に実施されているか。
- ②大型車の車輪脱落事故防止「令和7年度緊急対策」（二次元コード②）に基づく「車輪脱落事故防止キャンペーン」の取り組み内容について、運行管理者、整備管理者および運転者等に対し、社内でのポスターの掲示等を通じて周知徹底が図られているか。
- ③車両総重量8トン以上の自動車について、タイヤ脱着作業は、計画的に正しい知識を有する者に実施させているか。
- ④車両総重量8トン以上の自動車について、自社でタイヤ脱着作業を行った場合には、大型車の車輪脱落事故防止「令和7年度緊急対策」で定めるタイヤ脱着作業管理表等を用い、適切なタイヤ脱着作業の結果を記録しているか。また、タイヤ脱着作業後50km～100km走行後にトルク・レンチを用いて規定トルクでホイール・ナットの増し締めを実施しているか。
- ⑤車両総重量8トン以上の自動車について、日常点検時に、点検ハンマーによる打音（ISO方式のホイール・ナットについては、インジケーターやマーキングを用いた目視に代えることができる）により、ホイール・ナットおよびホイール・ボルトの緩み等について確認しているか（特に車輪脱落事故の多い左後輪）。併せて、「ホイール・ナットの脱落および緩み」や「ホイール・ボルト付近のさび汁痕跡」、「ホイール・ナットから突出しているホイール・ボルトの不揃いの確認」等についても点検を行っているか。
- ⑥車両総重量8トン以上の自動車について、タイヤ脱着時にホイール・ボルト、ホイール・ナットおよびホイールの錆や汚れの状況を確認し、錆や汚れを除去した上で、必要箇所に潤滑剤を塗布してから組み付けているか。また、錆や汚れの除去が不可能なものは交換しているか。
- ⑦保有する車両総重量8トン以上の自動車全てについて、年末年始輸送安全総点検期間中に、ホイール・ナットが規定のトルクで締め付けられているかの確認を行ったか。

■大雪に対する輸送の安全確保の実施状況

- ①気象情報（大雪や雪崩、暴風雪等に関する警報・注意報を含む）や道路における降雪状況等を適時に把握することにより、運行経路の道路情報、道路規制情報、気象情報に基づき、乗務員に適切な指示を行える体制を構築しているか。
- ②雪道への備えとして、以下の事項を実施する体制を構築しているか。
 - ・冬用タイヤの装着、チェーンの携行および早めの装着の徹底
 - ・冬用タイヤの溝の深さが、タイヤ製作者の推奨する使用限度を超えていないことの確認

※なお、安全総点検実施項目の全体版は、二次元コード③よりダウンロード可能。

1安全総点検における重点点検事項

自動車交通関係で7項目を策定

重点点検事項の実施徹底を求める

国交省では、これまでに発生した事故や豪雨、台風等による輸送障害といった近年の輸送情勢も踏まえ、事業者への指導強化などの安全施策の取組を実施し、事故等の再発防止を推進してきた。輸送機関等における安全確保および事故防止意識を向上させる必要がある。7年度の総点検では、物流・自動車局（自動車交通関係）の重点点検事項として7項目（図1）を挙げ、事業者に対して各点検事項の実施徹底を求めている。



日々の国民生活や経済活動を支える基盤であるトラック輸送の「安全・安心」の確保は不可欠です。しかし、特に大量の輸送需要が発生し、物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害が生じることが予想されます。国土交通省では、令和7年12月10日（水）～8年1月10日（土）にかけて、令和7年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」（写真）を実施しています。安全総点検の実施により、自主点検等を通じた安全性の向上を図るとともに、輸送の安全等に対する意識の高揚に向けて取り組みます。

2重点点検事項における安全総点検実施項目

物流が集中する年末年始

事故防止に向けて万全を期して臨もう

図2では、物流・自動車局（自動車交通関係）重点点検事項のうち、トラック運送事業に関する項目について、安全総点検実施項目をまとめた。物流が集中する年末年始は、トラックドライバーの疲れが溜まりやすい時期でもあることから、過労運転を行わせないための安全対策が求められる。脱落事故防止対策、大雪に対する輸送の安全確保対策も徹底して行わなければならない。トラック運送事業者は、図2で掲げた実施項目を参考に、年末年始における輸送の安全確保に努める必要がある。

輸送の安全を確保しよう！

「飲酒運転」

「車輪脱落事故」

「大雪での車両滞留」を防ぎ

金融の円滑化に向けた取り組みと事業者支援の徹底を要請
官民金融機関等に対し
経済産業省・財務省・金融庁は11月27日、年末・年度末に向けて、運転資金等の需要が高まることなどから、同日開催の「事業者支援の促進及び金融の円滑化に関する意見交換会」において、出席した官民金融機関等に対し、中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化と経営改善・事業再生支援等に万全を期すよう要請した。また同日付で、高市早苗内閣総理大臣・片山さつき財務大臣兼金融担当大臣・上野賢一郎厚生労働大臣・鈴木憲和農林水産大臣・赤澤亮正経済産業大臣の連名で、全国の官民金融機関等に対し、要請文を発出。物価高や人手不足に加え、米国の関税措置の影響等により依然として厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在する中、このような足下の経営環境の変化を踏まえた事業者の資金調達の円滑化が求められていることから、金融の円滑化に向けた取り組みと事業者支援の徹底を要請した。

と9月の「価格交渉促進月間」に合わせ、受注側中小企業30万社に対し、価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について調査を実施。今回の調査結果では、価格転嫁率が前回から約1ポイント増の53.5%に達し、コスト要素別の転嫁率では、原材料費55.0%、労務費50.0%、エネルギーコスト48.9%と、労務費の転嫁率が初めて50%に到達した。業種別のランキングでは、価格交渉の実施状況（発注企業の業種ごと）、価格転嫁の実施状況（発注企業の業種ごと）において、「値上げ要請は無視され、説明もなく一方的な対応が続き、適正価格改定が可能な状況である」との回答も寄せられたことが紹介されている。

調査結果の詳細等は、経産省ホームページ（二次元コード）を参照。
交渉支援や前倒し入金など、資金面で配慮がある信頼できる関係を築いている」との声があつた。一方で「価格交渉が形骸化し、附帯費計上拒否や自社ルール強制で負担が増し、取引の公平性を欠いている」、「値上げ要請は無視され、説明もなく一方的な対応が続き、適正価格改定が可能な状況である」との回答も寄せられたことが紹介されている。

令和8年明け以降に「総合物流施策大綱に関する検討会」を提案取りまとめへ
国土交通省は11月21日、経済産業省は11月21日、第7回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」（座長：根本敏則敬愛大学特任教授）を開催した。今回は、今後の検討スケジュールの変更について事務局が報告。令和8年の年明け以降に第8回・第9回「有識者検討会」を開催し、提案を取りまとめることとした。引き続き、同検討会の提案案について事務局が説明を行い、その後出席者による意見交換を行った。

東海電子株式会社 <https://www.tokai-denshi.co.jp>

国土交通省認定 業務前自動点呼

Type ロボケビー

e点呼

導入実績 696事業所

無料相談 無料デモ いつでもどうぞ！

東海電子株式会社 <https://www.tokai-denshi.co.jp>

8年4月1日から施行される内容

(1)貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令
改正法のうち下記事項について、令和8年4月1日より施行することとします。

- ①違法な白トラの利用に係る荷主等への規制
 - ・荷主等が、白ナンバーのトラックで有償貨物運送を行う者（以下「違法な白トラ事業者」という）に運送委託を行った場合に、新たに処罰の対象となります。
 - ・荷主等が、違法な白トラ事業者に運送を委託している等の疑いがある場合には、国土交通大臣から当該荷主等に要請等を行うことができます。
- ②委託次數の制限
 - ・貨物自動車運送事業者および貨物利用運送事業者に対して、再委託の回数を2回以内までとする努力義務が課されます。
- ③貨物利用運送事業者への書面交付義務等の準用
 - ・現行では貨物自動車運送事業者にのみ課されている運送契約締結時の書面交付義務等の規定が、貨物利用運送事業者にも新たに課されます。

(2)貨物自動車運送事業法施行令の一部を改正する政令

- ・(1)③に関する荷主・運送事業者間での調整を電磁的方法で行うための手続に係る規定を、貨物利用運送事業者にも準用します。

「ニュース・ターミナル」(官公庁ニュース等)

違反な白トラへの規制
・委託次數の制限を8年4月1日から施行
改正事業法

国土交通省は11月21日、今年6月に公布された「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」(令和7年法律第60号)の施行期日を、令和8年4月1日と定める政令等が同日付で閣議決定された。発表された。8年4月1日から施行される内容は、別掲の通り。

広報部からのお願い

読者アンケートにご協力ください

広報部では、今後の広報活動をよりよいものにするため、「広報とらつく」読者アンケートを実施しています。令和8年1月25日を締め切りとして、皆様からのご意見・ご感想等をお待ちしています。今号の「広報とらつく」に同封のアンケート用紙をFAXにてお送りください。また複数のご回答をいただく場合は、A4判用紙にコピーしてご使用ください。抽選で100人にQUOカードPay1,000円分を差し上げます。なお、同一事業所内でも複数の読者からの回答が可能です。

右の二次元コード（全ト協ホームページ）からもご回答いただけます（アンケートページは、会員専用ページです。今号の1面右上に掲載のパスワードを入力して、ご回答ください）。

シリーズ
優良事例紹介

交通事故防止!!

わが社の取り組み

第40回 金子運送有有限会社 (山口県宇部市)

危険性の高い高圧ガス輸送に対応するため
安全会議を通じドライバーの意識を高める



金子 正己
代表取締役

金子運送(有)は、高圧ガスの輸送、産業用機械、食品、引越輸送などを手がけている輸送事業者である。なお、本社営業所では高圧ガス輸送を中心に扱っており、一般貨物運送は同じ宇部市内にある山口テクノパーク事業所で扱っている。

さて、特に危険性の高い高圧ガス輸送についてみると、同社では酸素や窒素、アルゴン、水素などの工業用ガスを口リリー車と運んでいるほか、平ボディ車によるガスボンベ輸送も行っている。高圧ガス輸送の際には、事故が発生すると、ガス漏れや爆発など重大な事態に発展する可能性がある。そのため、同社では高圧ガス輸送における事故防止対策に特に力を入れている。

まず、同社では一般貨物運送を行う車両も含めて、バックアイカメラやドライブレコーダー(ドラレコ)、デジタルタコゲ



同社では新人ドライバーに対する安全教育に特に注力しており、添乗指導を通じて安全性の高い運転操作の習得を図っている

また、高圧ガス保安法では、ローリー車やトラックで法定数量以上の高圧ガスを輸送(移動)する際には、輸送(移動)中の保安状況を監視し、万一の事態が発生した際の応急処置を施すことができる者として、国家資格となる「高圧ガス移動監視者」の義務が義務付けられている。そのため、高圧ガス輸送にあたるドライバーは、高圧ガス保安法

業界未経験の新人ドライバーを育てるための
指導役によるフロー体制を充実させる

同社には現在、3人の20代ドライバーが在籍している。近年、同社に入社してくる新人ドライバーはほとんどが業界未経験のため、新人ドライバーに対する安全教育に特に注力している。

新人ドライバーに対する安全教育に際しては、まず基本となる5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の重要性につい

業務前点呼の際は、ドライバーに「顧客カード」を手渡し、注意喚起している



「広報とらつく」では、トラック運送事業者の各企業での優良な交通事故防止対策の様子を紹介しています。

今回は、「安全を第一優先」と位置付けて長年事故防止対策を推進し、取引先からの信頼獲得に繋げている、山口県宇部市の金子運送有有限会社を紹介する。

格の取得には、講習に参加した上で学科試験を受ける必要がある。同社では、社内での指導を行うなど、同資格未取得のドライバーに対するフロー体制も充実させており、多くのドライバーが高圧ガス移動監視者資格を取得している。

高圧ガス移動監視者資格の取得には、講習に参加した上で学科試験を受ける必要がある。同社では、社内での指導を行うなど、同資格未取得のドライバーに対するフロー体制も充実させており、多くのドライバーが高圧ガス移動監視者資格を取得している。

ドライバーとの会話で些細な変化をつかむ
毎日距離感を確認して車間距離保持に繋げる

同社では、各拠点でそれぞれ対面点呼を行って点呼実施に際しては、ドライバーの顔色、声の調子などをつかみ、運転状態を確認して健康状態を確認するようにしている。また、点呼時のコミュニケーションが事故の未然防止に繋がることから、管理者には、ドライバー

タイヤの知識が身につく整備士との会話
体験ゴーグルで飲酒運転の怖さを確認

一般貨物運送で使用するトラックの中には、雪深い北陸地方を運行する車両もあることから、同社では11月から順次スタッドレスタイヤへの履き替え作業を行い、12月半ばまでには全車両への装着を終えるようにしている。このように、毎月タイヤ販売店の整備士が同社を訪れ、増し締めの実施状況やホイールのゆがみ、亀裂などの状況をこまめに確認してもらうようにしている。

また、年末は忘年会など飲酒の機会が増えるため、飲酒運転による交通事故が懸念される。同社では、今年10月に実施した安全会議の中で、飲酒運転防止を啓発するために「飲酒状態体験ゴーグル」を使用した研修を行った。飲酒状態体験ゴーグルを装着することで、反応時間の遅れや視界のゆがみ、コンントロールの欠如など、飲酒



「安全の証し Gマーク」をトラックを運行している



10メートル刻みで壁面に目盛りを記し、ドライバーに車間距離確保を促す「車間距離確認区間」

「適切な車間距離を保つことは、前の車が急停止した際に追突しないためにも重要なことであり、安全運転の基本ともいえます。しかし、日々自らの感覚だけを頼りに運転していると、距離に対する認識がずれていき、前車との車間距離が短くなってしまうことで交通事故の原因になりかねません。また、前車との車間距離が縮まることで、前車のドライバーに「後続のトラックにあおられている」と感じさせることにもなります。毎日出発時に距離感を再確認することで、安全性の高い車間距離の保持を図っています」(同)

「安全輸送を継続することができなければ、トラック運送事業を持続させることはできなくなり、当社ではこれからも「安全を第一優先」と位置付け、取引先からの信頼を醸成して、安全な輸送を実現していきたいと考えています」(同)

「安全輸送を継続することができなければ、トラック運送事業を持続させることはできなくなり、当社ではこれからも「安全を第一優先」と位置付け、取引先からの信頼を醸成して、安全な輸送を実現していきたいと考えています」(同)

企業プロフィール

社名	金子運送(有)
本社所在地	山口県宇部市大字善和207-14
代表取締役	金子 正己
創業	昭和36年2月
設立	昭和45年11月
資本金	500万円
社員数	50人(うちドライバー41人)
車両数	56台

「ユース・ターミナル」(官公庁ユース等)
高速道路料金大口・多頻度割引
拡充措置1年延長へ

政府
総合経済対策閣議決定

政府は11月21日、「強い経済」を実現する総合経済対策1日本と日本人の底力で不安を希望に変える」とを閣議決定した。経済対策の規模は、①一般会計の歳出17・7兆円程度、②減税2・7兆円程度、③特別会計0・9兆円程度、の総計21・3兆円程度。これに財政投融資を加えた国の財政措置等は25・5兆円程度となる。

トラック運送業界に關係する対策は、次の通り。軽油引取税の暫定税率については、令和7年11月27日までに当分の間税率廃止と同等の水準まで補助金を引き上げ、その上で、政党間の合意に基づき、軽油引取税の当分の間税率を8年4月1日の間税率率を8年4月1日に廃止する。

また、道路関係では、地方創生・生産性向上に資する道路ネットワークの整備や渋滞対策を進めるとともに、高速道路料金にかかる大口・多頻度割引については、現行の拡充措置を1年間延長する。物流関係では、次期「総合物流施策大綱」の7年度内策定を見据え、モータリゼーション・中継輸送等の地域の事業者間連携の促進、ラストマイル配送の維持・確保、物流拠点の機能強化等による物流効率化、「改正物流法」やトラック適正化「正法」を通じた商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容等に向けた総合的な対策を推進する。また、「デジタルライフライン」を実現する総合経済対策など。

「物流革新の集中改革の推進」などに予算を計上

令和7年度補正予算案

政府は令和7年度の補正予算案を11月28日に閣議決定し、12月8日に国会に提出した。

補正予算編成にあたっては、11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対

トラック運送事業者のための

経営のヒント

改正事業法の「適正原価(11月5日号)」と「事業許可更新制(11月15日号)」については、すでに当欄で私見を述べた。今回は「委託次数の制限(2回以内)」の背景を考える。なぜ、委託次数の制限なのだろうか。

この問題は、約35年前の平成2年12月に施行された「物流2法」にまでさかのぼることが必要だと思われる。一般には、「物流2法で新規参入が容易になり、事業者が増えたので競争が激しくなって運賃が下がった」と言われている。だが、そうだろうか。規制緩和で増加したのは、最低保有車両5台規模の事業者だ。これらの小規模事業者のほとんどは荷主との直接契約ではなく、最初は下請事業者として仕事を始めた。「荷主と契約していない事業者がどれだけ増えても、荷主との運賃が直接的には下がらない」。

つまり、「この運賃で嫌なら、代わりに事業者はいくらでもいる」というせり

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

委託次数制限(2回以内)の背景

第364回

ふは、真荷主ではなく、元請事業者が下請事業者に対して言うようになったのである。一方、当時はバブル崩壊後で各企業は経営の再構築を迫られていた。その一環で、荷主は運賃値下げを強く要請してきた。そのようななかで、元請事業者の抵抗力が弱まったのである。理由は「荷主から運賃値下げの要請があつても強く抵抗せず、値下げ分を下請に容認し、マイナズ転嫁できる業界構造ができた」からだ。

このようにして、「元請運賃」が下がり、下請の運賃関係が、従来のように元請運賃から手数料を引く「引き算」の連鎖ではなく、実運送事業者の「適正原価」を基にした手数料の「足し算」になるからだと「実運送体制管理簿」の提出を求める荷主が増えてくる。

